

# 1970年代シンガポールにおける対外開放政策の展開と IMF コンサルテーション

首都大学東京大学院 坂東義徳

本報告では、1970年代のシンガポールにおいて政府および関係当局が、為替制度の変更・自由化や金融市場の国際化、それに FDI などの外国資本の導入など複数の局面において外部経済との連続性を高めたこと、すなわち対外開放がなされたことをそれぞれの政策ないし制度の選択・決定の動機や目的に迫りつつ複合的にとらえて分析する。

これまで多くの研究でシンガポールは金融システムなどにおいて規制がなく自由度が高いものが設計されてきことが強調されている。たしかにシンガポールは、貿易や金融において地域のセンターとなることを目指し、旧宗主国のイギリスの開放性を範にとっていたことや、域内での競争相手たる香港が自由度の高い市場を早い時期から目指したことを受けて、アジア地域において規制の少なく海外資本の稼動性の高い環境を整えていたといえよう。ただしつぶさに観察を続けると、そういった環境は一貫して追求されさらに極限的に実現に向けた政府の行動があったとは言い難い実状がある。

そこで IMF 資料を利用し、当時国際金融組織たる IMF がシンガポールをどのようにとらえていたのかという視点を通して、改めてシンガポールの制度設計を客体的に問い直す。さらには主要国の為替相場の変更や世界的な景気後退局面にあつて、シンガポールはいかなる役割を担うよう帰着していったのか。IMF という国際金融システムの根幹から検討する。